

【論 文】

ひとり親家庭の実態に関する基礎的考察： 出雲コミュニティ・フリッジ利用者調査から

毎熊浩一

（島根大学法文学部）

摘 要

本稿は、「出雲コミュニティ・フリッジ」の利用者を対象としたアンケート調査に基づき、ひとり親家庭の実態を考察するものである。回答者の大半は30代・40代のシングルマザーで、有業率は約95%と高い一方、正規職員の割合は約半数にとどまる。

調査結果からは、回答者の大半が経済的に逼迫している状況が浮かび上がる。実に95%以上が家計に不安を抱え、近年の物価高がそれに追い打ちをかける。影響は特に学校給食のない夏休みに顕著で、子どもでは約3人に1人、親自身に至っては半数以上が食事を抜く「欠食」を経験していた。

問題は経済面にとどまらない。8割以上が子育てや教育に強い不安を抱えており、半数以上の親が子どもに十分な塾や習い事をさせられていないと感じている。こうした状況は親自身の心身にも深刻な影響を及ぼしており、例えば、その8割が孤独感や精神的苦痛を、半数以上が絶望感や希死念慮を経験。自身の健康に不安を抱える者も、8割以上にのぼる。

さらに本稿では、利用者の生の声も活用するなどして定性的な考察も加えている。そこから特筆しておくべきは、構造的な要因の存在である。例えば、就労収入が手当減を招く制度矛盾がある。また、無理な労働が心身の不調と収入減につながり一層精神的に追い詰める、といった悪循環もそうである。個人の努力だけでは脱出しがたいことは明白であろう。

一般に、ひとり親家庭の困難は「子どもの貧困」として語られることが多い。だが問題は、子どもだけ、経済事情だけ、ではない。親の身体的精神的状況や社会的な関係性も含む複合的な困窮として捉える必要がある。まずはこの複雑で深刻な実態が広く共有されなければならない。本稿はその一助となることを企図したものである。

キーワード：ひとり親家庭、子どもの貧困、シングルマザー、コミュニティ・フリッジ、実態調査

はじめに

湊かなえは、小説『未来』の「あとがき」にこう記している。

「他人に目を向ける余裕などないかもしれない。手を差し伸べるゆとりなどないかもしれない。だけど、同じ社会を生きている、割と近いところに、助けを必要としている子どもが存在するということを、知ってほしい。

知るという行為が、救済や抑止力につながるがあると、私は思うのです。

<中略>

子どもの貧困問題は、私が一冊書いたところで何の変化をもたらすことのできない、厚い鉄の壁のような社会問題だと思います。それでも、本書を読んでくださった方の数だけ、壁に杭を打ち込むことができればいい。傷くらいつけられるのではないか」[2021:478-481]。

本稿は、湊の、この企てと軌を一にするものである。もっとも、対象も方法も異なる。子どもの貧困ではなく、ひとり親家庭の困窮¹を扱う。直接的なターゲットは、島根は出雲にある「コミュニティ・フリッジ(以下、コミフリ)」(後述)の利用者である。その運営主体であるNPO法人「しまね子ども支援プロジェクト(以下、SCS)」は、今夏そして一年前に、利用者を対象とする実態調査を実施した。本稿では、その結果を考察する。

I. 背景・目的・方法

1. しまね子ども支援プロジェクト

SCSとは、2023年9月、「子どもが貧困のスパイラルを抜け出すために、みんなが実情を知り、支える世の中になるために」をスローガンに設立されたNPO法人である。発起人は、のちに副理事長となる樋口和広。自身ひとり親家庭に育った樋口は、コロナ禍のなか一念発起し精神的に動く。それに呼応した10数名が社員となって設立されたのが当法人である[参考HP①]。筆者は理事長の職にある。

主たる事業は、ひとり親家庭を支援するための「コミュニティ・フリッジ(以下、コミフリ)」²である。いわゆる「フードバンク」だが、「常設」という点が一般的なそれとは異なる。出雲大社の近くにある法人拠点に倉庫を設置し、そこに食料品や日用品などを常置しており、登録者は週に一回、24時間いつでも利用できる。しかも、その名の通り「冷蔵庫(フリッジ)」があるため、生鮮食品や冷凍品が提供できるのも特長の一つである。

特に設立当初はその持続可能性を疑問視する向きも少なくなかったが、この間およそ二年半、コンスタントに、米や野菜、生活用品などが提供され続けている。当初伸び悩んでいた登録世帯数も約260まで増えた(2026年1月時点)。しかも、他のコミフリのように行政や大手企

¹ 周知の通り、子どもの9人に1人とされる相対的貧困率は、ひとり親家庭に限定したとき、およそ2人に1人と激増する[厚労省2022]。ただし、ここには、子どもの貧困だけでなく、親も含めた家庭の貧困、さらには経済的次元にとどまらない様々な困窮が存するはずである。

² コミフリはもともと2012年、ドイツで生まれた。その後、スペインやイギリス等に広がり、日本では2020年の岡山(一般社団法人「北長瀬エリアマネジメント」)が第一号とされる。出雲は13番目である。

業による大々的なバックアップはない。基本的に、資金面は寄付に、物資は寄贈に、品物の仕分け・登録等の実働はボランティアな市民に、支えられている。つまりは、NPO といえば通常想起されるような、比較的小規模な団体による草の根的な活動なのである。

もっとも、SCS の事業はコミフリだけではない。ミッションは貧困のスパイラルを断ち切ること、多くの人に実情を知ってもらい、みんなで支え合う社会をつくること、である。そのため、単に食料品等を提供するだけではなく、社会への問題提起や政策提言も欠かせない。その一環として実施されたのが、利用者を対象とした実態調査である³。昨年、今年と二回行われている。以下、それぞれ24調査、25調査と略記する。

2. 調査の概要

本稿が主に扱うのは25調査である。勿論、必要に応じて24調査も取り上げる⁴。図表1は、それぞれの概要について整理したものである⁵。

【図表1】SCS による利用者調査の概要

	25調査	24調査
1. 対象	利用者229世帯	利用者180世帯
2. 方法	Google フォーム (依頼は法人メーリングリスト)	同左
3. 実施期間	2025. 9. 8～9. 23	2024. 9. 28～10. 15
4. 有効回答	126件 (55.0%)	99件 (55.0%)

3. 方法と立ち位置

本稿では単純集計を基本とする⁶。無論、それでは因果はおろか相関についても厳密なことは言えない。一方、対象全体の特徴や傾向を直截的に捉えるには便利である。この明瞭さに、まづもって専門や立場をこえた共通言語としての機能を期待したい。

これは「判断」による。行政学の第一人者・真淵 [2020:13-15] によれば、社会科学研究的動機には大きく二つある。実践的な関心と理論的なそれ、である。前者は、社会課題の解決に、後者は、社会現象という知的なパズルの解明に重きを置く。両者は「時間に対する感覚」が違うという。なるほど、処方箋ははやい方がいいであろうし、一方、厳密な検証にはそれなりの

³ 正確には、当法人と大学生サークル「学生 FBI」[参考 HP ②] とが共同で実施した。FBI とは「Food Bank Initiative」の略である。主な活動は SCS のサポートであるが、法人の下位機関ではない。イニシアティブという単語には学生の主体性が含意されている。本調査にあたっては、学生は、質問の設計から分析、記者会見まで深くコミットした。

⁴ 24調査の報告書は約一年半前に公表されている [参考 HP ③]。25調査については、本稿締め切り直後に発表された [参考 HP ④]。つまり、本稿はもともと速報値に基づき執筆され、その後、校正時に加筆修正したものである。なお、本調査のデータも含め、法人活動から得られた情報を本研究に利用することは全理事の承認を得ている。無論、個人情報など秘匿すべきものは除く。

⁵ 以下、図表はすべて筆者の手になるものである。出所を一つ一つ示すことはない。

⁶ 質問項目と集計結果は「巻末資料」として掲載している。ただし、自由記述部分は割愛。

時間が要る。今回、筆者は、実践的行政学⁷の立場と支援現場での実感から、ひとり親家庭の困窮という課題解決には実態をつぶさに記録し広く公にすることが「急務」と判断した次第である⁸。

とはいえ、ただ単純に結果を並べるだけのレポートにはしない。以下、三つの工夫を施す。

第一に、構造的な理解に資するべく、質問項目を「属性」のほか三つのカテゴリーに再構成した⁹。図表2はそれを整理したものである。

【図表2】三つのカテゴリーと質問対応表

	質問番号
属性	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8
①経済状況	7, 9, 10, 10-2, 11, 12, 13, 14, 15 (A, B), 16, 17, 20 (A), 25, 26 (A, B, C)
②対子ども	15 (C, D, E), 20 (B, C), 26 (D, E, F), 27 (D, E, F), 28 (A, B, C), 28-2
③親自身	15 (F, G), 18 (A, B, C, D), 20 (D, E), 21, 22

第二に、複数の既往調査を頼りに、比較を試みる。無論、対象にも時期にも質問文にも違いがあるため厳密な対比はできないけれども、そのことを考慮したうえで回答者の相対的な位置を探る¹⁰ことには一定の有用性も認められよう。軸は二つ。島根か全国か、ひとり親世帯か一般世帯か。かくして4象限ができる。主に参照する調査名・略語とともに整理したのが図表3である。

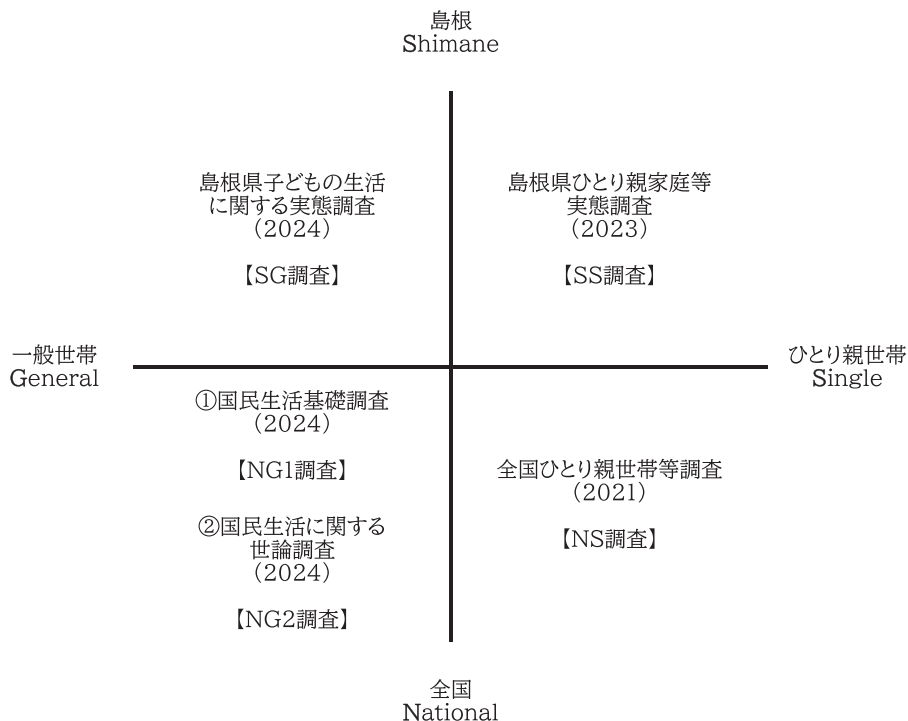
なお、後述の通り、25調査、24調査ともに回答者には父子世帯が含まれるが、その割合はわずかであるため、本調査の集計には含めるものの、比較対象は主に母子世帯とする。また、これまた後にみる通り、回答者の大半は壮年期のシングルマザーであることを受け、データが取得できる場合は、特に30代・40代の女性に焦点を当て、比較分析を行う。

⁷ 例えば、拙稿 [2018] 参照。なお、斯学にはかかる立場の確かな系譜がある。そのことも含め、自ら実践的行政学者であり、ソーシャルイノベーターである今里の「回顧」[2021]を参照。

⁸ 強弁ながら、この限りにおいて本稿に先行研究はほぼない。例外は、同じく山陰は松江市のフードバンク利用者へのアンケート結果を扱った佐藤ら [2022] である。本稿はその基本的な関心を引き継いでいる。

⁹ ただし、公的支援に関する問い (24・25) は今回扱わない。SCSは今年初めて、島根県内の自治体に対しても調査を行った。その分析とあわせて、他日を期す。報告書は公表済みである [参考 HP ⑤]。

¹⁰ 言うまでもないことだが、「かわいそう比べ」をする意図は全くない。参照、「耕論 こどもの貧困 この10年」(朝日新聞、2023. 7. 26)。また、いわゆる「犠牲の累進性」的な言説にも与しない。例えば、雨宮 [2016] を参照。



【図表 3】主な既往調査と略語

第三に、「単純」とはいえ量的データを扱う以上、その扱いには慎重でありたい。村上 [2023] が指摘するように、特に個人の主観的な経験や思いを数値のなかに埋没させてはならない。実際、回答者からはこんな指摘もあった。「『ひとり親』と一括りに言っても状況や考え方や価値観も全く違うから、『ひとり親』と一括りに扱われることに違和感を覚える事もあります」[24 調査]。もっとも、いま本稿に本格的な「質的研究」まで行う用意はない。次善策として、本調査の自由記述¹¹はもちろん、利用者メッセージ¹²やヒアリング情報¹³など法人活動で得られた一次的な知見もできる限り活用する。

なお、自由記述に関しては、特に語の共起関係に着目したテキストマイニングを簡易的に実施した。その際、「ユーザーローカル テキストマイニングツール」[参考 HP ⑥] や複数の生成 AI を利用したが、データ量もそう多くないため、機械的な処理結果をそのまま用いることは避けた。むしろ、語の意味やつながりをより深く文脈のなかで理解すべく、自らテキストを

¹¹ 自由記述回答は 5 問 (19、24、27、29、30) ある。主に扱うのは問19「お悩みやご不安などについて具体的にお書きください」である。なお、以下、25調査を参照する場合は、その出所を逐一示すことはしない。また、引用にあたっては、原則、原文ママとする。

¹² これは基本的にコミフリ利用時に書かれるものである。だから、大半は謝意である。それだけに、時に記される苦境や切実な声が重い。

¹³ SCS では2023年度末に都合 6 世帯に対しヒアリング(以下、法人ヒアリング)を行った。もっとも、筆者自身は不参加であったため、本稿では、会報誌や事業報告書など、法人の公式文書で活字にされている情報のみ利用する。ただし、煩雑さを避けるため逐一は出典を明示しない。

精読した。簡易的と述べた所以である。

ところで、先の真淵は警鐘も忘れない。「実践的関心派は緊急の課題の解決に熱中しているために、その提言がどのような『予期せざる結果』を生むかという副作用に無頓着になりがちである」[2020:14]。幸いというべきか、本稿は具体的な処方箋までは企図していない。まずは、丁寧な診察。そしてその結果を公にすること。我々の狙いはここにある。

II. 属性

1. 性別と年齢

回答者の94.4%ほどが女性である。24調査も、そして実際のコミフリ利用者もおよそ同じ割合である。これは、島根県の母子世帯より10パーセントポイント(以下、pt)ほど、全国より5ptほど高い[SS調査, NS調査]。

年齢をみると、30代と40代だけで76.2%を占める。この傾向は島根の母子世帯とほぼ同じである[SS調査]。

2. 子どもの数と学校種

子どもが2人以下の世帯は7割を超える。一方、3人以上の多子世帯も26.4%ある。利用者全体のデータもほぼ同じである。24年調査では30.3%であった。全国の「児童のいる世帯」をみると、多子世帯割合は13.1%である。ひとり親家庭に限定すれば9.7%となっている[NG1調査]。島根の母子世帯では17.9%[SS調査]と全国より8ptほど高い[NS調査]。つまりところ、コミフリ利用者・回答者には多子世帯が多いと考えられる。

学校種ごとの割合は、巻末資料¹⁴の通りだが、別途、義務教育の子どもがいる、つまり小中学生のいずれかがいる世帯の割合を算出してみれば、73%(実数92)となる。なお、未就学児を抱えているのは、およそ4世帯に1世帯、高校生は3世帯に1世帯の割合である。

3. 居住地と住居形態

回答者の大半は出雲市に住む。コミフリの拠点が出雲であるから当然であろう。ただし、車で少なくとも30分を要する松江の居住者も1割ほどいる。これは、利用者全体の分布ともそう大きな差異はない。

住居形態で最も多いのは「借家」で41.5%である。次が「公営住宅」で26.8%であり、合わせて7割弱が賃貸ということになる。一方、「持ち家」(17.1%)と「同居」(11.4%)の合計は3割に満たない。

これはコミフリ回答者の特徴の一つと言えそうである。例えば、島根の母子世帯では、「公営・公社住宅」(24.0%)と「借家」(24.5%)との合計と、「持ち家」(24.4%)と「親族と同居」(22.1%)とのそれはほぼ同じである[SS調査]。また、「持ち家」率だけを見ると、全国の母

¹⁴ 利用者とはズレがある。小学生が20ptほど、他はすべて5ptほど回答者の割合が低い。

子世帯はさらに高く、34.4%である [NS 調査]。

なお、全世帯で見ると、鳥根県の持ち家率は約7割で全国平均より10ptほど高く、都道府県の順位では16位となる [総務省2023]。ひとり親世帯になると逆転するのである。その理由とするにはやや特殊なケースであろうが、24調査から二人の事情を記録しておきたい。

「実家に一時的戻ってに住んでいましたが近所の目が有るので出て行って欲しいと言われました」

「公営住宅は自治会の付き合いが必要とのこと。防犯上、近所にひとり親であることを伝えていない状況。公営住宅を勧められるが、自治会の付き合いが増えることにより家族構成が知られる可能性があるため、住宅費が圧迫されていても転居できないでいる」

Ⅲ. 経済状況

1. 経済的不安

家計について「悩みや不安」を抱く人はどれくらいいるだろうか。「現在」、「将来」それぞれについて尋ねたのが問15である。結果は、「感じている」、「まあ感じている」をあわせると100%に近くなる。24調査もほぼ同じである。

関連する自由記述は多いが、一つだけ引いておく。

「限界が近づいています。毎日不安と孤独に押し潰されそうになり、夜になると息が詰まる思いがします。家のローンや車の維持費、子どもの将来に関わる出費がいつも頭を離れず、これ以上どうしたらいいのかわからなくなっています」

さて、国民全体を対象としたNG2調査から類似の問い「あなたは、日頃の生活の中で、悩みや不安を感じていますか。それとも、悩みや不安を感じていませんか」を参照しよう。「どちらかといえば」を含め、「感じている」と回答した人の割合は、78.2%である。「子どものいる」人に限定してもさして変わらないが、女性の30代、40代はそれぞれ83.5%、82.5%と、5ptほど値は上昇する。

NG2調査は、悩みや不安の「内容」も聞いている。うち、「現在の収入や資産について」を選択した割合が47.0%、「今後の収入や資産の見通しについて」が59.8%である。「子どものいる」人はそれぞれ5ptほど低い。一方、30代女性、40代女性は、「現在」がそれぞれ58.1%、57.6%、「今後」がそれぞれ77.9%、66.9%と、ここでも割合は大きくなる。とはいえ、それでもコミフリ回答者ほどではない。

2. 暮らし向き

問16では、比較的長期に及んでいる物価高を念頭に、昨年の中ごろと比べて「経済的な暮らし向き」がどうなったか、を尋ねている。「厳しくなった」(58.7%)と「やや厳しくなった」(19.8%)をあわせると、8割近くになる。実際、次のような声は少なくない。

「物価高のため、好きなものを買うことがかなり減り、見切り品ばかりかっています。いつまでこの生活が続くのか、生活していけるのか不安です」

「経済」に限ったものでも変化を問うたものでもないため比較には一層の慎重さが必要であるが、島根の母子世帯において、「暮らし向き」が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した割合は76.6% [SS 調査] である。これはコミフリ回答者に近い。一方、NG1 調査によれば、全国の「児童のいる世帯」において、「生活意識」につき「苦しい」と回答した割合は、「大変」と「やや」をあわせて64.3%である。10pt ほど低い。

ところで、25調査には、「特に変わらない」が2割ほどあるが、そもそも「昨年の今ごろ」からして既に貧窮していたことを看過してはならない。24調査では「昨今の物価高」の影響を問うていた。回答は、「厳しくなった」だけで9割弱、「やや」を含めると実に98%にもものぼっていたのであった。実際、昨年もあるような声があった。無論、ほんの一例である。

「物価があがり、米の値段もあがって米を食べさせてあげられなくなる日があるのではと不安があります。野菜も高くて買えずに帰る時もあります」

具体的な影響は選択式でも尋ねている。問17である。上位三つは以下の通り。「貯蓄ができなくなった」(66.9%)、「自分の食費を削った」(60.3%)、「家族全体の食費を削った」(48.8%)。24調査と比較すると、「貯蓄」はほぼ同じだが、「食費」は「自分」と「家族全体」それぞれ約3pt、6pt、悪くなっている。なお、SS 調査によれば、令和4年度のことはあるが、島根の母子世帯において「物価高を受けて行っていること」で最も多い対応は「食費の節約」で、その割合は72.2%となる。

そして、かかる厳しさは学校給食のない長期休暇に如実に現れる。「いよいよ恐怖の夏休みが始まりました」。これは、24年の夏休み初日、利用者から残されたメッセージである。後日、こんな書き込みも見られた。

「夏休み、始まったばかりなのに、どんどん食材がなくなって、あと1か月どうなるんだろうと、不安です」

「夏休みは給食が無いので子ども達の食事代、栄養バランスも気にしないといけなくなるし、とても高くなります。熱中症も心配なので電気代もきっと高くなっているんで、来月の支払いが心配です…」

このような声が決して特殊でないことは、アンケート結果からも裏付けられる。「学期中と比べ、夏休み中の経済的な暮らし向き」を尋ねた問25には、ほぼ半数が「厳しかった」と回答し、「やや厳しかった」を含めると82.3%にもものぼる。この値は去年とほぼ変わらないが、「厳しかった」だけに限定すれば、5pt ほどあがっている。

具体的な影響も尋ねた。その結果を、24調査の結果も含めて整理したのが図表4である。今夏は、子どもの欠食がおよそ3人に一人、親自身のそれは半分を超えていた。これは、昨年度と比べると10pt ほど悪化したことを意味している。

以上からすれば当然と言うべきか、「経済的な支援」につき「普段どの程度必要」と感じているかを尋ねた問20A では、「必要」(79.4%)、「まあ必要」(15.9%)あわせて95.3%にもものぼった。

【図表4】夏休みの影響

質問項目	調査年	①あった	②まああった	③どちらとも いえない	④あまり なかった	⑤なかった
A 食料購入の断念	25年	27.0%	29.4%	19.8%	10.3%	13.5%
	24年	21.4%	27.6%	20.4%	17.3%	13.3%
B 子どもの欠食	25年	16.0%	16.0%	16.0%	12.0%	40.0%
	24年	8.2%	12.2%	11.2%	21.4%	46.9%
C 自身の欠食	25年	34.9%	23.8%	14.3%	5.6%	21.4%
	24年	23.5%	25.5%	13.3%	12.2%	25.5%

3. 収支

法人ヒアリングで、小杉綾子(仮名・40代)は語っていた。

「10年以上、毎月赤字です。賞与と児童扶養手当で穴埋めして何とかやってきました。今振り返って、自分でもよくやってこられたな、と思います」

アンケートでも率直に問うことにした。25調査で新設した問14である。「あなたの家計がいまどのような状況か、教えてください」。結果はこうである。「①赤字であり、借金して暮らしている(21.4%)、②赤字であり、貯蓄を取り崩している(30.2%)、③赤字でも黒字でもなく、ぎりぎりである(38.9%)、④黒字であるが、貯蓄はしていない(4.0%)、⑤黒字であり、毎月貯蓄をしている(3.2%)」。ここから推察すれば、月々の生活に多少なりとも余裕があるとみなし得るのは、せいぜい5%といったところであろうか。

実は、この問いはSG調査に倣ったものである。その結果をみると、鳥根の一般世帯では子どもの学校種によって若干の違いはあるものの、いずれも赤字世帯は2～3割程度である。「ぎりぎり」を含めても、最も高い中学生のいる世帯でさえ62.1%である。コミフリ回答者の厳しさが際立つが、ここではその割合がSG調査にいう「困窮層」¹⁵とほぼ同じであることにも留意を促しておきたい。

次に、「年間収入」¹⁶を尋ねた問9の結果をみておこう。最頻階級は200～300万円で37.6%

¹⁵ SG調査における「困窮層」とは、「低所得」(年収200万円以下)、「家計の逼迫」(公共料金未払い等)、「子どもの体験・所有物の欠如」の3項目うち、2項目以上に該当する世帯を指す。

¹⁶ 調査によって「収入」や「所得」の定義にズレがあることは確認しておきたい。本調査自体においても両年間に違いがある。24調査では、明確に定義することなく端的に「年収」をたずねた。25調査ではそれを改め、年間(問9)については「収入」とし、月あたり(問11)については「可処分所得」を問うた。実際に使用した定義は後掲の通りである。大雑把に言えば、前者は「額面」、後者は「手取り」を想定している。なお、本論で参照している「就業構造基本調査」もSG調査も、ここにいう「収入」と同じ意味で、それぞれ「所得」、「収入」という用語を使っている。ただし、前者は「就労」収入のみ、後者は「世帯」収入のみであることには留意されたい。

①年間収入：ここで「収入」とは、就労収入、事業収入、養育費、親等からの仕送り、利子・配当金などの全ての収入で、税金や社会保険料を払う前のものです。ただし、生活保護費や児童扶養手当等の「社会保障給付金」や「公的年金」(遺族年金、老齢年金、障害年金等)は除いてください。

②可処分所得：「可処分所得」とは、就労収入や財産収入など全ての収入から、税金や社会保険料などを除いた、いわゆる「手取り」のことです。また、生活保護費や児童扶養手当等の「社会保障給付金」

であるが、第一、第二階級をあわせると、つまり200万円未満の割合は41.6%となる。昨年の55%に比べれば小さいが、依然として低所得世帯が多数を占めている。

【図表5】年間収入の比較

階級	コミフリ回答者	島根の母子世帯	島根の就業者全体
100万円未満	7.2%	13.0%	15.1%
100-200万円未満	34.4%	30.1%	19.9%
200-300万円未満	37.6%	25.8%	21.4%
300-400万円未満	16.8%	15.8%	15.3%
400-500万円未満	4.0%	5.5%	10.9%
500万円以上	0.0%	6.0%	17.4%
無回答	0.0%	3.7%	0.0%

参考までにまず、島根の母子世帯をみると、200万未満が43.1%、300万未満が68.8%とほぼ同様の傾向である[SS調査]。ただし、これは「就労収入」であることに注意が必要である。

では、島根の就業者一般はどうか。200万円未満が35%、300万円未満では56.4%となり、コミフリ回答者とは大きな差がある[島根県2023a]。また、全国における30代、40代女性の年間平均給与をみると、いずれも360万円前後である[国税庁2024]。

なお、島根の一般世帯については、SG調査からは「世帯収入」しかわからない。さしあたり500万円未満を参照してみると、小中高生それぞれのいる、どの世帯も該当するのは1/4に満たない。一方、「困窮層」に限定すれば、6割弱にもなる。

さて、月の「可処分所得」に話を移そう。約半数(48.4%)が15万円未満であった。最頻階級は15万~20万円が31%。それらをあわせると約8割となる。24調査では具体的に額を尋ねたところ、平均値も中央値もほぼ同じで約15万円であったので、およそ同じ傾向であると理解していいだろう。

ただし、ここで特に自由記述に鑑みて特筆しておきたいことがある。それは、収入の不安定性である。「4. 仕事・雇用」でも後述するため、ここでは利用者メッセージのみ1件紹介しておきたい。

「会社の自分に対する当たりも厳しく、シングル家庭でも、もっと家族を犠牲にして他の人と同じ様に働いてくれないと給料を支払えないと言われ、転職しないといけないかもしれません」

なお、「養育費」は重要な論点の一つであるが、ここでは受領の有無と額を確認するととどめる。現在、過去あわせて受領している人の割合は47.6%である。これは島根の母子世帯でもほぼ同じである[SS調査]。額は、3万円未満が42.4%、4万円未満が62.7%、5万円未満が71.2%となる。

では、支出面として「生活費」をみておこう。月12万円未満で42.4%、20万円未満で80.8%を占める。なお、24調査によれば、平均値も中央値も約18万円であった。参考のため、「家計

や「公的年金」(遺族年金、老齢年金、障害年金等)もここに含まれます。

調査報告」から、松江に住む2人以上勤労世帯の消費支出(2024年平均)を見れば、約31万円とある。コミフリ回答者の支出はかなり抑制的であると言えるだろう。

このことは食費にも現れている。コミフリ回答者においては、25年では5万円未満が8割を超え、24年調査では平均値・中央値ともに4万円程度であったところ、松江市の先の世帯では約9万円となっている。つまりは、半分程度である。

それでも削れるのは食費くらい、との声も少なくない。ヒアリングから、浜山(仮名・50代)の家計をのぞいておこう。家族1人あたりの食費は233円であるという。ただし一食ではなく、一日に、である。月の手取りは、パートを二つ掛け持ちして11万円。それに児童扶養手当が加わって計15万円ほど。支出は、家賃5.5万円、水道光熱費2.5万円、ガソリン代や電話代含む諸費で5万円。残額2万円が家族3人分の食費となる。一人月7000円程度。30で割ればくだんの額となる。浜山はこう嘆息した。

「毎月赤字続きで、貯金を切り崩して凌いでいますが、いつまでもつか、わかりません」

4. 仕事・雇用

収入や所得を大きく左右するであろう仕事関連の現実をみておきたい。問7では雇用形態を尋ねている。まず、有業率は9割強と非常に高い。これは、島根の母子世帯とほぼ同水準である[SS調査]が、島根県全体の30代、40代女性のそれが80%後半である[島根県2023a]ことと比べれば、随分と高い。

一方、正規職員の割合はほぼ半数となっている。24調査は5ptほど高かったが、島根の母子世帯においては「常用雇用者」の割合が60.8%[SS調査]、また、県の就業者一般をみても、30代、40代女性は6割程度[島根県2023a]となっており、コミフリ回答者はやや低い。

先に、収入の不安定さに注意を促した。よく指摘される通り、その主たる原因は「非正規」にありそうである。法人ヒアリングから二人をとりあげれば、石本(仮名・30代)は、「今はパートで事務をしているが、前に働いていた職場は子どものために休みがちであったため、シフトを減らされ続けられなくなった」と言い、飲食店でパートを務める坂本(仮名・30代)も、「子どもたちが今月相次いでインフルエンザになってしまったので、12月は給料半分になってしまふんです」と語っていた。

もっとも、正規であれば問題ない、とも言えそうにない。次のような指摘もある[25調査]。

「物価高騰、正規社員で長らく勤めて居ますが、日給の為に給与も安定しない上賃金が最低賃金なのに、正規社員なら大丈夫という世の中の意見に不信感がある。正規社員でも手取りが少ない事も調べて欲しい」

以上のまとめに代えて、問15から「ご自身のお仕事」についての不安や悩みも確認しておこう。「まあ」を含めて「感じている」割合は82.5%と高い。次の記述は代表的な声だとみていだろう。

「毎月働けているからそれでも何とか生活しているが、自分が働けなくなった時の不安が大きい」

5. 小括あるいは展開

以上の結果から、ほとんどの家庭が経済的に逼迫した状況にあることは明白である。兩年ともに自由記述にも、そんな声が溢れている。また、通常は謝意で満たされる利用者メッセージにでさえ、時に窮状や弱音が吐露されることがあった。これは、突発的な出来事はむろん、日常の小さな変化にさえ脆弱であることを物語っていると言えよう。近年の物価高や長期休暇の影響は甚大であったし、自由記述では、酷暑、修学旅行、制服、部活、病気、家電の故障など、様々な用語が悲鳴にも似た言葉と共起していた。

しかし、ここでより強調しておきたいのは、かかる現状の打開が自力では到底容易ではない、ということである。自由記述は、各人の抱える困難が単なる個別事象ではなく、構造的な要因や制度矛盾に根ざしていることを示唆している。数例、引いておきたい。

「…やっと子どもの為に落ち着いて働ける職場を見つけたのに、仕事を頑張れば頑張るほど、引かれるものが増え手当は減らされ、将来に不安しか残らない」

「稼ぎたいけど、稼いだら稼いだで手当てが少なくなったり、なくなったりすると、稼ぎたくても稼げない。結局のところ、支払いが増えて生活は苦しくなるだけ。物価高になっているせいで、何もプラスにならない」

「…最低賃金が上がって児童扶養手当全額貰えるようにするには半日くらいしか働けない。そうすると生活はキツイ。どうしたら正解なのか。どうしたら暮らしていけるのか四苦八苦です」

IV. 対子ども

1. 子育て全般

先に「家計」について問15「悩みや不安」をみたが、子どもに関わっての項目も三つある。結果は図表6の通りである。「感じている」「まあ感じている」を合算すると、子育て全般86.6%、教育84.9%、健康65.1%となる。いずれも悩みや不安が強い。

【図表6】子どもに関する悩みや不安

	年度	①感じている	②まあ感じている	③どちらともいえない	④あまり感じていない	⑤感じていない	⑥無回答
子育て全般	25年	68.3%	18.3%	4.8%	7.1%	1.6%	0.0%
	24年	72.7%	10.1%	13.1%	3.0%	1.0%	0.0%
子どもの教育	25年	65.9%	19.0%	9.5%	4.8%	0.8%	0.0%
	24年	71.7%	16.2%	7.1%	4.0%	0.0%	1.0%
子どもの健康	25年	40.5%	24.6%	15.9%	14.3%	4.8%	0.0%
	24年	38.4%	22.2%	16.2%	16.2%	6.1%	1.0%

参考までに、文部科学省 [2023] から類似の問いをみておこう。対象はスクリーニングにより「現在子育て中で同居中の子がいる」人に限定されている。質問「あなたは現在子育てをされていて、悩みや不安をどの程度感じていますか」への回答は、「いつも」と「ときどき」をあ

わせて、ちょうど7割が「感じる」としている。なお、女性に限定すると、この値は6ptほど高くなる。

2. 子どもの健康

くだんの三項目のなかでは、「健康」が20ptほど低い。これは夏休みにおける「欠食」について親子で差があったように、子どもを優先する姿勢の現れとして解釈できるかもしれないが、いずれにせよ6割という数値は高いと言うべきだろう。例えば、問いが大きく異なるので直接には比較できないものの、SS調査には、「子どもについて不安に思っていること」を尋ねた質問がある。それに対し「病気や健康、障がい」をあげた割合は、島根の母子世帯の28.7%である。

なお、NG2調査によれば、「家族の健康」につき、全国の30代・40代女性が不安に感じるとする割合は45%前後である。子どもがいる世帯に限定すれば53.8%と高くなるが、それでもここという「家族」には子ども以外も含まれようし、いずれにせよコミフリ回答者の割合ほどではない。

実際、自由記述には、「子供2人とも障害」、「娘は小学4年の頃から精神疾患があり、その頃から不登校」、「長男が引きこもり」、「大学進学を希望してる受験を控えた子供が指定難病」など、様々な困難が語られている。

3. 教育

さきほどみたSS調査において、「子どもについての不安」上位2つを占めたのが、「進学」(50.6%)と「勉強や成績」(37.4%)である。コミフリ回答者の悩みや不安で最も割合が高かったのも「教育」であった。以下、やや周辺的な情報とはなるが関連質問をみておこう。

例えば問28では、「学校外の定期的な活動」¹⁷について、子どもが「十分できている」と思うかどうかを尋ねている。消極的な回答(「思わない」と「あまり思わない」)の割合と、その理由上位3つを整理したものが図表7である。

【図表7】学校外の定期的な活動

項目	消極的 回答	理由		
		経済的な 余裕がない	時間的な 余裕がない	精神的・体力的な 余裕がない
A 学習塾での勉強	63.2%	74.8%	58.3%	29.1%
B 運動系の習いごと	53.7%	70.5%	56.8%	33.7%
C 文化系の習いごと	60.6%	61.2%	52.4%	32.0%

学習塾と文化系の習いごとは、回答者の6割以上が十分ではないと考えており、相対的には低い運動系のそれも半数以上が消極的な回答を示している。その理由は、いずれも「経済的余

¹⁷ なお、24調査ではいわゆる「体験格差」に焦点をあて、より詳細な質問を行っている。報告書[参考HP③]を参照されたい。

裕がない」、「時間的な余裕がない」が上位2位を占め、少なくとも一人が該当する。

先にも登場してもらった石本(仮名・30代)はこうも語っていた。

「習い事したいと言われたらどうしようとかって今からでも考えると不安になります。娯楽施設も子どもは割引料金があっても親の料金が2,000円とかとなると、連れて行ってあげられないので可哀そうだと思いますけど」

また24年調査にも、以下の記述が見られる。

「今は母子生活支援施設にいるからまだなんとか捻出できていますが、退所すると家賃でお金がなくなるので子どもの塾代が出せなくなります」

「子どもの学力面で不安があり、英語教室や塾などに通わせたいという気持ちがあるが教材費や月謝が高すぎて無理…」

それでは、鳥根の母子世帯と対比してみよう。SS調査は、小学生から高校生までの子どもがいる対象にのみ、「子どもの教育に関して心配なこと」を尋ねている。そのうち「塾などに通わせたいが経済的余裕がない」を選んだ人の割合は、小中高生の母親いずれも2割前後である。また、実際に塾や家庭教師を利用していない対象のなかで、その理由として「経済的な余裕がない」をあげた割合は中学生の母親が最も高いのだが、それでも41.4%である。

また、SG調査からは、経済的な理由で学習塾や習い事に通わせていない一般世帯の割合がわかる。その結果を整理したのが図表8である。全体では小中高のいる世帯いずれもおよそ4～5割程度だが、ここでもまた困窮度によって極めて大きな差があることには注視しておきたい。果たして、コミフリ回答者は「困窮層」に近い。

【図表8】経済的な理由で定期活動をしていない一般世帯の割合

項目	対象	小学生	中学生	高校生
全体	学習塾	36.8%	42.2%	42.1%
	習いごと	53.1%	43.4%	40.6%
困窮層	学習塾	81.5%	88.3%	89.1%
	習いごと	87.3%	88.0%	90.1%
非生活困窮層	学習塾	15.8%	14.3%	8.9%
	習いごと	15.6%	9.3%	4.6%

25調査に戻って、夏休みの状況(問26)をみておこう。「レジャーや体験イベントにお子さんを連れていけなかった」との回答は66.9%である。しかも、昨年より若干高くなっている。そのためであろう、自由記述には、今夏SCSの実施した「ミニ花火会」や学生FBI主催の「夏祭り」についての感謝も含まれていた。

「花火は買ってあげる余裕がなかったので、今までやったことがなかったですが、とても楽しんでいたのもので、感謝の気持ちでいっぱいです」

「巷にある夏祭りでは物価高騰により、屋台で食べたいものや、射的や当てくじなど、子どもがやりたいことを十分にさせてあげられませんでした。当日は無料で色々なことを体験させていただき、子どもも私も、とても楽しかったです」

一方、「部活動など学校の課外活動を我慢させた」割合は3割を切るが、それでも三人に一人に支障があるという現実はやはり問題であろう。

以上の総括を問20に委ねよう。「学習支援」のニーズを尋ねた問いである。結果は「必要」が59.5%、「まあ必要」が21.4%、実に8割を超えているのである。自由記述にも例えば、「子どもの教育資金だけでもいいから支援して頂きたい」、「塾代も高いので、無料で勉強を教えていただける塾等があれば本当助かる」といった声が見られる。

4. 小括あるいは展開

選択式回答からは十分には把握できないけれども自由記述からは強く示唆されることとして、少なくとも以下の二つがある。

第一に、教育に関わっての負担や不安は、高校進学以降に一層深刻化するようである。具体的な言及は多いが、ここでは2件のみ引用する。

「高校生も無償化と言われるが、授業料のみであり、教科書代、学級費、部活、資格取得代に必要な出費は、授業料より高額の支払いがたくさんあります。また小学生等の夏休みの食費問題は、いろいろ意見され問題とされているが、高校生は毎日のお弁当プラス、買い食いさせるお金がないので、おにぎりを持たせたり、一番大人の量の倍くらい食事を取るので、食費もかなりかかるが、そこは余り問題とされてないので、皆さん黙って家計のやりくりを頑張っておられると感じています。私自信子育てを今まで経験し、年齢が上がる毎に子供にかかる費用は大きくなり、とてもしんどいです」

「小さな子ども世帯が優遇されますが、高校・大学に行くほど大変です。だったら大学なんか行かせなかったら良いと思われるかも知れませんが行って教養を高めたいという子どもに罪はありません」

第二に、子どもに対して罪悪感や自責の念を抱く親が少なくないことを指摘しておきたい。例えば、こんな告白である。

「習い事をしたい、と子供が言っても月謝など考えると思うようにはさせてあげられないのは親として心苦しいです」

また、進学資金の相談窓口で「本人が行きたいなら、本人が貸し付けをするべき」と言われ、ショックを受けたという親は、苦しい胸中をこう語る。

「それでなくても今まで娘に不自由な思いをさせてるのに、この先も特にお金の負担を負わせたくない。それをアッサリ言われると…。・・・行政に出向いても聞いてもらえない、ムリだ、と諦めしかない。悲しいし、苦しい。どうにかしようともがいて相談に行っているのに…」

無論、教育に限ったことではない。2件引いて、本章の締めとしたい。

「子供が食べたいものをいつも食べさせてあげられない虚しさと悔しさと自分の無力さに嫌気がさしている」

「こんな中でも子供には不自由させたくない…どうにかしてあげたい…と思う気持ちは誰も同じだと思います。子供に無理をさせたくないけど、無理をさせてしまっている現状。情けなくもあり、でもどうしようもない時もあり…」

V. 親自身

1. 精神的負荷

問18は「あなたは過去に、以下 A～D のような気持ちになったり経験したりしたことはありますか」と率直に心情等を問うたものである。A～D は以下の通りである。「A ひとり親家庭になったことを引け目を感じたり、隠したいと思ったことがある」、「B 孤独感を感じたり、精神的に追い詰められたようになったことがある」、「C ひとり親になったことで将来に絶望感を感じたり、死にたいと思ったことがある」、「D ひとり親家庭であることが原因で侮辱や差別を受けたと感じたことがある」。

図表9は、A～D それぞれにつき、「ある」「まあある」を同意、「あまりない」「ない」を非同意として合算し、かつ、兩年の差を整理したものである。同意の差がプラスである場合、それは悪化を意味する。

【図表9】個人の経験や主観

項目	同意		兩年の差 pt	非同意		兩年の差 pt
	25年	24年		25年	24年	
A 引け目など	56.3%	45.5%	10.8	36.6%	38.4%	-1.8
B 孤独感・精神的苦痛	80.0%	63.6%	16.4	15.2%	19.2%	-4
C 絶望感・希死念慮	52.4%	44.4%	8	26.2%	40.5%	-14.3
D 侮辱や差別	34.2%	25.2%	9	46.0%	47.5%	-1.5

すぐ後に B と C については全国調査との対比を試みる。だが、その前に、紙幅の都合上一つずつに絞らざるを得ないけれども、自由記述からリアルな経験に耳を傾けておきたい。

A 「ひとり親というと、不正受給や支援を受けて楽をしていると思われる方がいらっしやいます。ただ私の場合は毎日お金の事を考え、支払いをいつも遅れて支払い自転車操業のような生活を送っています。このような生活をしている人は他にもいると思います。少しでも気持ちに余裕ができる生活をしたいです。それだけなんです」

B 「性格上、人前では笑って振る舞っていますが、本当の苦しみは誰にも見せられません。子どもには1人親である引け目を感じさせたくない一心で過ごしていますが、眠れない夜が増えて、助けを求めたい気持ちと助けを求めることで負担をかけたくない気持ちがせめぎ合って結局何も行動を起こせないまま時間がすぎていくのがもどかしいです」

C 「元氣そうに見えて、死んでしまいたい、好きなタイミングで消えてしまえば楽なのだと思います」

D 「学校の先生からもひとり親だということで良い対応を、してもらえなかった事が何回かあって、教育の現場でもこんな対応なんだと感じたりもした」

2. 自身の健康

問15では、「自分の健康」についても「悩みや不安」を尋ねている。「まあ」も含めると、感

じているのは87.2%である。24調査より3.4pt 高い。なお、両年とも、先にみた「子どもの健康」より22pt 以上高い。例えば、次のような記述が見られる。

「持病があり体力的にもいつまで今の仕事が続けていけるか不安。持病で通院して毎回血液検査して薬を毎日飲まないといけないが、収入的に福祉医療は該当せず病院代を普通に払っているので負担が大きい」

「福祉医療費控除の対象にはギリギリならず、医療費がかかるため、なるべく受診しないようにしていました。本当は歯科定期受診したい。皮膚科や耳鼻科、自分の健康のために受診したい」

さて、全国に「日頃悩みや不安を感じている人」が78.2%いることは先述した [NG 2 調査]。そのうち、具体的な内容として最も多くの人があるのが「自分の健康」である。しかし、それでも63.8%である。子どもがいる世帯に限定しても、65.6%とほぼ変わらない。しかも、コミフリ回答者に多い30代女性、40代女性については、それぞれ47.7%、52.5%とさらに低くなる。

では、実際の状態はどうか。さきほど引いた二件からも推察できるように、自由記述には病気や体調不良についての言及も少なくない。

「体調を崩して今年の3月に仕事を辞めました。現在は職業訓練校を通いながら就職活動をしています」

「一度体調を崩すと長引く(2週間程度)ため、仕事を休んだり調整しないといけないが、なかなか難しい」

「これからの子どもへかかる費用や今の生活にかかるお金の心配が絶えず、身体を壊しながら働いています。精神的なストレスは大きく、3ヶ月で5キロ近く痩せてしまいました。」

この「健康状態」については、SG 調査にも相当する項目がある。それをみると、小中高生のいる島根の一般世帯では、いずれも「あまりよくない」と「よくない」を合算して1割程度である。ただし、「困窮層」に限定すれば2割を超える。

参考までに、全国もみておこう。NG 1 調査にも、大規模調査時(直近は2022年)限定ではあるが、「あなたの現在の健康状態はいかがですか」との問いがある。「あまりよくない」、「よくない」の合計をみると、20代から50代まで加齢とともにその値はあがるが、50代でも1割を超えるほどである。

3. 時間

問20は「自由になる時間」を「普段どの程度必要」と考えているか、を問うたものである。「必要」と「まあ必要」で77%となっている。ただし、「どちらともいえない」が19%あり、いわば「ゆとり」を確実に持っていると感じている人は、多く見積もっても1割程度ではないか。

利用者からも時折、次のようなメッセージが届く。「…家の事、学校の事、町内の事、仕事の事、子ども達の事で毎日持久走をしている様な生活…」、「日々フルタイムで仕事、家事や子供の面倒をみたりで毎日こなしていくことに必死…」。自由記述からも切実な様子がうかがえる。

「平日フルタイムで仕事をしているため、体力的にも精神的にも日々余裕がない。土日休日を休める時間や自分の時間はほとんどなく、リフレッシュ出来ないまま月曜から仕事をする繰

り返し」

ところで、その「ゆとり」については、NG2調査がこんな質問をしている。「あなたは、日頃の生活の中で、休んだり、好きなことをしたりする時間のゆとりがありますか。それとも、仕事や家事、学業などに精一杯で時間のゆとりがありませんか(○は1つ)」。結果は、肯定的な回答(「かなり」と「ある程度」の合計)が65.0%、否定的な回答(「あまりゆとりがない」と「ほとんどゆとりがない」の合計)が33.4%である。もっとも一般にもやはり、30代、40代の女性は忙しい年代なのであろう。それぞれの否定的回答の割合は、40.8%、51.0%と相対的に高い。

なお、ここで塾や習い事に関する回答を思い起こそう。「十分できているとは思わない」理由の第2位は「時間的な余裕がない」で、その割合はいずれも半数を超えていたのであった。

4. 相談

「いま、相談できる人」がいるかを尋ねたのが問21である。69%が肯定する一方で、3割ほどはいない。やや質問が異なるが、SS調査によれば「困ったときに相談相手」が「いる」と回答した母子世帯は81.6%である¹⁸。コミフリ回答者より10ptほど高い。

相談相手は「親族」や「友人知人」がほとんどであって、これは一般的な母子世帯とも共通している [SS調査]。

なお、SG調査には、「子ども自身が病気のときなどに頼れる」人があるかどうかを問うた質問がある。「いない」との回答は、高校生のいる世帯が最も高いが、それでも24%にすぎない。

ところで、問22では希望も聞いている。「相談相手が欲しいと思うか」。これに対する肯定的な回答は、70.8%である。ただし、ここには問21で現に相談相手が「いる」と回答した者(87人)も含まれている。それだけを取り出すと、うち56人が(さらに)「欲しい」と回答した。64.4%である。いま現在「いない」人でも71.8%であるから、さほど大きな違いはないと言っていだろう。

相談相手として自由記述で目立ったのは、「同じ境遇」の人たちである。

「悩み事を聞いてくれる人はいるが、共感してもらえない時につらさを感じる。子育てや進学、健康、精神等、支援者同士で相談しあえるコミュニティがあるといい。ひとり親同士が相談、話しやすいこともある」

5. 小括あるいは展開

冒頭にも注記した通り、本稿のタイトルは、「子どもの貧困」ではなく「ひとり親家庭」である。その含意は、とりわけ本章での考察によってより明確になったのではないか。問題は、子どもだけ、経済事情だけ、ではない。親の身体的精神的状況や社会的な関係性も含む複合的な困窮である。そしてその深刻さは、実に二人以上の回答者が絶望感や希死念慮を抱いた経験があるというデータに端的に、また、絶望と覚悟とが同居する次の記述に象徴的に現れている。

「金銭的にも精神的にもとても辛く、先のことを考える気力も湧きませんが子どもが成人す

¹⁸ ただし、「父子家庭」の割合が比較的低い(59.7%)ことには注意しておきたい。全国も同じような傾向である [NS調査]。

るまでは一人しかいない親としてなんとか生きていきたいと思います」

一方で、このことは課題の解決が極めて困難であることも物語っている。なぜなら、その要因は多岐に及び、かつ、複雑に絡み合っているからである。あえて単純化して示すなら、次のような連鎖が見られる。子どもの空腹を満たしたい→仕事を増やす→しかし制度矛盾もあって思うように収入は増えない→時間だけは削られ子どもへの対応が疎かになる→自身のゆとりも奪われる→ときに健康に支障をきたす→仕事にも影響が出る→休職などに至れば収入は減少する→不安や悩みはさらに増す…。

とはいえ、現実はそのほど単純ではない。困難の態様や程度は、個人や家庭によって大きく異なる。対策が容易でないことは確かだが、まずはその複雑さをしかと認識することから出発すべきであろう。その足がかりとなることを期し、最後に、自由記述から三者三様の経験と苦悩に耳を傾けておきたい。

「小学生になった子どもが、病気で休む時預けられるところがない。自分しか見る人がいなくて、ずっとべったりでストレスがたまるけど、自業自得だと思い我慢するけど、自分の時間が欲しい、ゆっくりしたい、子供のことを気にせず寝て起きてほしい。と思ってしまい、イライラして子どもに必要以上に怒ってしまい、子どもが可哀想になり、月9テレビでみる毒親と自分が重なり辛くなる。その繰り返しで辛い。仕事じゃなくても、どこかで泊まりで預かって貰いたい時がある」

「一番は、自分の体力の限界を感じる事がです。子供達にもっと様々な事をさせてあげたい気持ちがあるものの、家計を安定させる為にこれ以上仕事を増やすと、家の事が回らない、地域柄、交通の便も悪いので、公共交通機関が使え無いと、送迎せざるを得ない、頭の中が、ぐちゃぐちゃになり、全て投げ出したくなる。どうして良いか解らなくなる」

「この度、自分が病気になってしまい仕事が出来ない状態です。子どもの為に目いっぱい仕事をする。子どもとの時間が取れない。何が正しくて何が間違っているのか分からなくなってきました。こうなったこと、自分を責めるばかりでますます体調が悪くなる悪循環。誰に何処に何を相談していいのかわからない。何を愚痴っても自分が責められる気がする。正解が分かりません」

おわりに

事実は小説より苦なり。考察を終えた今の所感を一言に尽くせば、こうなる。

ところで、かの『未来』。「イヤミスの女王」の面目躍如というべきか、そこには目を背けたくなるようなえぐい描写が多い。しかし、と湊は言う。「すべて、現実でも起きていることなのです。特別な場所で、ではなく、多くの人たちが普通だと感じている社会の中で。現在進行形で起きていることの、ほんの一部を切り取っただけなのです」[479頁]。

とはいえ、実際にはこのような認識は一般的ではない。そう断言するには、少なくとも二つの実体験がある。一つは勿論、NPO活動の二年半である。講演、研修、授業、取材など、折りに触れて話題にしてきたが、大方の反応は「リアリティがない」というものである。あるいは、その反応にリアリティがないとも言える。法人にとっても最大の課題である。

いま一つは、これまた実践的行政学の立場から取り組んできたプロジェクトである。「自分ごと化会議 in 松江」という¹⁹。端的に言えば、社会課題について人々が話し合う場づくり、である。特徴(長)の一つは、参加者を無作為で選ぶことにある。その結果、いわば「ふつう」の、しかし「様々な」立場や関心の人々が集うこととなる。そのためもあって、これまでの会議ではほぼ常に、よくある行政の委員会等ではみられない、あるいは専門家顔負けの(いや、そもそも次元が異なる、実に豊かな)話し合いが繰り広げられてきた。その様子に、参加者だけでなく傍聴者も感動や共感を覚えるようである。例えば「自分自身も会議に参加したような気持ちになり、自分のこととして考えられました」といった声を多く聞く。

だが、そんななか、一度だけ、精彩に欠けるシーンがあった。それは、「学校給食」を扱うなかで、話題が「(子どもの)貧困」に及んだ時。参加者の様子はおよそ「周りにいない(見えてない)ので実感がわからない」といったものだったのである。

かくも自分ごと化は難しい。逆に言えば、多くの人にとって「ひとり親世帯」の困窮は「ひとごと」なのである。なるほど、24調査の回答者が諦念を抱いても無理はない

「全て結局はそうなんだと思いますが、ひとり親家庭(子供本人・親)も、その立場を経験しないと真の辛さ、惨めさは分からないと思っています」

湊が言うように、この問題は「厚い鉄の壁のような」ものである。その壁に穴を開けることは至難であろう。けれども、いやだからこそ、諦めず、「みんなが実情を知り、支える世の中になる」よう試み続ける他ない。本稿がその一助にでもなれば幸いである。

<付記>

アンケート調査にご協力いただいたコミフリ利用者各位、また、調査結果の利用を快諾いただいたNPO法人「しまね子ども支援プロジェクト」には、ここに記して謝意を表したい。

本稿は、山陰研究プロジェクト「持続可能な地域発展のためのボトムアップ型政策に関する研究」(2024~2025年度、代表・藤本晴久)による研究成果の一部である。

【文献表】

雨宮2016「すべての貧困バッシングは、通訳すると『黙れ』ということ『犠牲の累進性』という言葉で対抗しよう」[参考 HP ⑤]

今里滋(2021)「ソーシャル・イノベーション学への軌跡——自らの研究・社会实践の回顧を通じて——」『立命館法学』399・400号

厚生労働省(2021b)『令和3年度全国ひとり親世帯等調査』

厚生労働省(2021c)『令和3年度自殺対策に関する意識調査』

厚生労働省(2022)『2022(令和4年)国民生活基礎調査』

厚生労働省(2024)『2024(令和6年)国民生活基礎調査』

国税庁(2024)『令和6年民間給与実態統計調査』

佐藤桃子・瀬戸和希・黒岩大史・加川充浩・和氣玲・足立孝子・関耕平・藤本晴久・宮本恭子(2022)「島

¹⁹ さしあたり拙稿 [2024]、参照。

根県の子育て世帯に必要な支援についての考察 ―フードバンク利用世帯へのアンケート調査より―

『山陰研究』15巻

島根県(2023a)『令和4年就業構造基本調査 結果(島根県分)の概要』

島根県(2023b)『令和5年度島根県ひとり親家庭等実態調査』

島根県(2024)『令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査』

総務省(2022)『令和4年就業構造基本調査』

総務省(2023)『令和5年住宅・土地統計調査』

総務省(2024)『家計調査報告』

内閣府(2024a)『国民生活に関する世論調査』

内閣府(2024b)『孤独・孤立の実態把握に関する全国調査』

毎熊浩一(2018)「自分史の超NPM論・寄付編：島根県共同募金改革を題材に」『山陰研究』15巻

毎熊浩一(2024)「『自分ごと化会議』の手引きーヨリ多い民主主義を期して」藤本晴久ほか『地域社会の持続可能性を問う(山陰研究ブックレット13)』

真淵勝(2020)『行政学[新版]』有斐閣

湊かなえ(2021)『未来』双葉文庫

村上晴彦(2023)『客観性の落とし穴』筑摩書房

文部科学省(2023)『令和5年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究(家庭教育についての保護者へのアンケート調査)」』

【参考 HP】 ※いずれも2025年12月23日最終アクセス

① <https://shimane-cspj.org/>

② https://www.instagram.com/fbi_ouentai/

③ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000007.000136889.html>

④ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000009.000136889.html>

⑤ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000010.000136889.html>

⑥ <https://textmining.userlocal.jp/>

⑦ https://www.huffingtonpost.jp/karin-amamiya/poverty-in-japan_b_11808912.html

【巻末資料ー調査票と単純集計表】 別添

1. あなたの性別を教えてください。	①男性	②女性	③その他
	5.6%	94.4%	0.0%
2. あなたの年齢を教えてください。	①10代	②20代	③30代
	0.0%	8.7%	34.1%
3. お住まいの地域を教えてください。	①出雲市	②松江市	③大田市
	86.3%	12.1%	0.8%
4. あなたが扶養しているお子さんの人数を教えてください。	①1人	②2人	③3人
	36.8%	36.8%	15.2%
5. お子さんの学校種を教えてください。	①就学前	②小学校	③中学校
	26.4%	56.0%	35.2%
6. あなたのお住まいについて教えてください。	①持ち家	②公営住宅	③ 社宅・社員寮
	17.1%	26.8%	0.0%
7. あなたの現在(2025年8月1日時点)の雇用形態について教えてください。	①正親の職員・従業員	②労働者派遣事業所の派遣社員	③パート・アルバイト等
	49.6%	4.8%	32.8%
8. ひとり親家庭となった理由について教えてください。	①死別	②離別	③未婚
	2.4%	84.1%	11.1%
9. 昨年(2024年)のあなたの「年間収入」【注1】を教えてください。	①100万円未満	②100～200万円未満	③200～300万円未満
	7.2%	34.4%	37.6%
10. 養育費の状況について教えてください。	①現在も受けている	②受けたことがあるが現在は無い	③ 受けていない
	34.9%	12.7%	48.4%
10-2. 【問10で①または②をご選択の方】毎月の養育費の額を教えてください。	①1万円未満	②1～2万円未満	③2～3万円未満
	6.8%	20.3%	15.3%
11. あなたの「可処分所得」【注2】を教えてください。	①3万円未満	②3～6万円未満	③6～9万円未満
	4.0%	4.0%	8.7%
			④9～12万円未満
			⑤12～15万円未満
			⑥15～20万円未満
			⑦20～25万円未満
			⑧25～30万円未満
			⑨30万円以上
			⑩10万円以上
			⑪1.7%
			⑫10.2%
			⑬13.5%
			⑭4.8%
			⑮2.4%
			⑯3.2%
			⑰6.4%
			⑱3.2%
			⑲0.0%
			⑳0.0%
			㉑3.3%
			㉒0.0%
			㉓7.2%
			㉔2.4%
			㉕0.0%
			㉖3.2%
			㉗0.0%
			㉘4.0%
			㉙16.8%
			㉚0.0%
			㉛4.0%
			㉜2.4%
			㉝11.1%
			㉞11.1%
			㉟11.1%
			㊱11.1%
			㊲11.1%
			㊳11.1%
			㊴11.1%
			㊵11.1%
			㊶11.1%
			㊷11.1%
			㊸11.1%
			㊹11.1%
			㊺11.1%
			㊻11.1%
			㊼11.1%
			㊽11.1%
			㊾11.1%
			㊿11.1%

	①3万円未満	②3～6万円 未滿	③6～9万円 未滿	④9～12万円 未滿	⑤12～15万円 未滿	⑥15～20万円 未滿	⑦20～25万円 未滿	⑧25～30万円 未滿	⑨30万円 以上	
12.ここ数ヶ月の平均的な生活費(1ヶ月あたりの額)を教えてください。	3.2%	8.0%	15.2%	16.0%	19.2%	19.2%	12.0%	4.8%	2.4%	
13.ここ数ヶ月の平均的な食費(1ヶ月あたりの額)を教えてください。	0.8%	11.1%	31.7%	18.3%	20.6%	11.9%	2.4%	3.2%	⑧10万円以上	
14.あなたの家計がいまどのような状況か、教えてください。	①赤字であり、借金して暮らしている	②赤字であり、貯蓄を取り崩している	③赤字でも、黒字でもなく、ぎりぎりである	④黒字であるが、貯蓄はしていない	⑤黒字であり、毎月貯蓄をしている	⑥その他				
15.あなたは、以下A～Gそれぞれについて、悩みや不安を感じていますか。	①感じている	②あまり感じている	③どちらともいえない	④あまり感じない	⑤感じてない					
A 現在の家計	83.3%	13.5%	2.4%	0.0%	0.8%					
B 将来的な家計	91.3%	7.1%	0.8%	0.8%	0.0%					
C 子育て全般	68.3%	18.3%	4.8%	7.1%	1.6%					
D お子さんの教育	65.9%	19.0%	9.5%	4.8%	0.8%					
E お子さんの健康	40.5%	24.6%	15.9%	14.3%	4.8%					
F ご自身の健康	60.0%	27.2%	8.0%	4.0%	0.8%					
G ご自身のお仕事	62.7%	19.8%	10.3%	4.8%	2.4%					
16.昨年今のところと比べて、経済的な暮らし向きはどうなりましたか。	①厳しくなった	②やや厳しくなった	③特に変わらない	④まあ楽になった	⑤楽になった					
	58.7%	19.8%	19.8%	1.6%	0.0%					
17.過去一年の間、物価高によってあなたの生活や家計にはどんな影響がありましたか。あてはまるもの全してお選びください。	①家族全体の食費を削った	②自分の食費を削った	③貯蓄ができなくなった	④エアコンをつけなくなった	⑤お子さんの成長に合わせた衣服や靴を購入できなかった	⑥電気をつけないようにしている	⑦各所の支払いを滞納してしまふときがある	⑧病院に行かないようにしている	⑨お金を借りるようになった	⑩その他
	48.8%	60.3%	66.9%	26.4%	41.3%	28.1%	29.8%	19.0%	5.8%	
18.あなたは過去に、以下A～Dのような気持ちになつたり経験したりしたことはありますか。	①ある	②まあある	③どちらともいえない	④あまりない	⑤ない					
A ひとり親家庭になつたことを引け目に感じたり、隠したいと思つたことがある	33.3%	23.0%	7.1%	18.3%	18.3%					
B 孤独感を感じたり、精神的に追い詰められたようになつたことがある	56.8%	23.2%	4.8%	8.8%	6.4%					

B お子さんが食事を3食たべられないことがあった	16.0%	16.0%	16.0%	12.0%	40.0%			
C あなたご自身が食事を3食たべられないことがあった	34.9%	23.8%	14.3%	5.6%	21.4%			
D 部活動など学校の課外活動を我慢させた	15.2%	12.0%	16.0%	8.0%	48.8%			
E レジャーや体験イベントにお子さんを連れていけなかった	42.7%	24.2%	12.1%	7.3%	13.7%			
F お子さんだけで家にいることが多かった	46.8%	17.5%	10.3%	4.8%	20.6%			
28. 以下A～Cのような学校外の定期的な活動につき、あなたのお子さんは十分できていると思いますか？								
A 学習塾での勉強	6.6%	9.8%	20.5%	6.6%	56.6%			
B 運動系の習いごと	12.4%	13.2%	20.7%	7.4%	46.3%			
C 文化系の習いごと	8.2%	5.7%	25.4%	5.7%	54.9%			
28-2. 【問28A～Cそれぞれで③か④か⑤をご選択の方】 そのように回答された理由を教えてください。選択肢①～⑤のなかから、あてはまるもの全てをお選びください。								
	①お子さんが望んでいない	②あなたが必要性を感じていない	③経済的な余裕がない	④時間的な余裕がない	⑤あなたに精神的・体力的な余裕がない	⑥他の家族の理解が得られない	⑦家の近くに参加できる活動がない	⑧どのような活動があるかわからない
A 学習塾での勉強	24.3%	5.8%	74.8%	58.3%	29.1%	1.9%	10.7%	5.8%
B 運動系の習いごと	26.3%	1.1%	70.5%	56.8%	33.7%	3.2%	10.5%	8.4%
C 文化系の習いごと	31.1%	4.9%	61.2%	52.4%	32.0%	2.9%	6.8%	12.6%
29 略								
30 略								

The Realities of Single-Parent Households: A Preliminary Study Based on the “Izumo Community Fridge” Survey

MAIGUMA Koichi

(Faculty of Law and Literature, Shimane University)

[A b s t r a c t]

This paper examines the socio-economic realities of single-parent households based on a questionnaire survey of users of the “Izumo Community Fridge.” The majority of respondents are single mothers in their 30s and 40s. While the employment rate is high—approximately 95 percent—only about half hold permanent employment.

The findings reveal that most respondents face severe economic precariousness. Over 95 percent report anxiety about household finances, a condition exacerbated by recent inflation. These effects are particularly pronounced during summer vacation when school meal programs are suspended: roughly one in three children and more than half of the parents experience meal skipping.

The challenges extend beyond economic hardship. Over 80 percent of respondents express significant concern regarding child-rearing and education, with more than half unable to provide sufficient private tutoring or extracurricular activities for their children. These circumstances have serious repercussions for the parents’ physical and mental health: approximately 80 percent report loneliness and psychological distress, while more than half have experienced suicidal ideation. Over 80 percent also report health-related anxiety.

Furthermore, this paper incorporates qualitative analysis using first-hand accounts from users to highlight structural vulnerabilities. A notable finding is the presence of institutional disincentives, where increased earned income triggers reductions in social benefits, creating a policy contradiction. Additionally, a vicious cycle exists where overwork leads to physical and mental deterioration and subsequent income loss, further intensifying psychological distress. These dynamics suggest that individual effort alone is insufficient to overcome these structural barriers.

Generally, the hardships of single-parent households are framed as “child poverty.” However, the issue is not limited to children or financial status. It must be understood as a multifaceted form of deprivation encompassing parents’ physical and mental well-being and their social relationships. This paper aims to contribute to broader social awareness of this complex and severe reality.

Keywords: Single-parent households, Child poverty, Single mothers, Community fridges, Socio-economic realities